

## 第2回石川県令和6年能登半島地震復旧・復興アドバイザーボード会議 議事録

---

### (開催要領)

1. 開催日時：令和6年4月10日（水）14時30分～16時00分
2. 場所：石川県庁舎11階 1109会議室
3. 出席委員（五十音順）：

浅野 幸子	減災と男女共同参画研修推進センター共同代表
安宅 和人	慶應義塾大学環境情報学部教授 LINEヤフー株式会社シニアストラテジスト
今村 久美	認定特定非営利活動法人カタリバ代表理事
小野田 泰明	東北大学大学院工学研究科都市・建築学専攻教授
菅野 拓	大阪公立大学大学院文学研究科准教授
高橋 博之	株式会社雨風太陽代表取締役
太刀川 英輔	NOSIGNER代表 公益社団法人日本インダストリアルデザイン協会理事長
谷内江 昭宏	金沢大学能登里山里海未来創造センター里山里海創造WG座長
和田 隆志	公益社団法人大学コンソーシアム石川会長

### (議事次第)

1. 開会挨拶 馳石川県知事
2. 議事 石川県創造的復興プラン（仮称）骨子について
3. 意見交換
4. 閉会

### (説明資料)

- 資料1：石川県創造的復興プラン（仮称）骨子  
資料2：株式会社御祓川提出資料  
資料3-1：藤沢委員提出資料  
資料3-2：浅野委員提出資料  
資料3-3：菅野委員提出資料  
資料3-4：高橋委員提出資料  
資料3-5：太刀川委員提出資料  
資料3-6：谷内江委員提出資料
-

## 1. 開会挨拶

### 【馳知事】

いつもありがとうございます。こうした政府側の方にも参加いただいて、能登半島地震からの復旧・復興を、将来の復興プランを作っていくということで、英知を結集していただくことに改めて感謝申し上げます。ありがとうございます。

私から紹介いたしますが、県も4月から組織替えをいたしまして、復旧・復興の部長という形で、隣におります土岐が担当することになりました。よろしく願いいたします。

同時に、この復興プランは、既に昨年、県として成長戦略を作っておりますので、そこを担当している企画振興部長の高橋が継続して復興プランを担当させていただきますので、またよろしく願いしたいと思います。

今日も、皆さん方の忌憚のないご意見、また、地域の住民の声、市町、関係団体、いろんな声をいただきながら、私どもでお示しをしている理念、方針、このことを踏まえて、より一層肉付けをして、ガチッとしたものを作り、同時に、そうは言っても、やっぱりその時々状況に応じて内容を見直していく部分もあろうかと思えます。そういった意味で今日、あらゆる角度からの観点で、この復興プランについてのご意見を賜りたいと思えます。どうぞよろしく願いいたします。

## 2. 議事

### 【土岐能登半島地震復旧・復興推進部長】

ありがとうございます。本日は10名の委員の皆様のうち、オンライン出席を含め9名にご出席いただいております。藤沢委員は残念ながらご欠席となります。また高橋委員はもう少しで到着されることとなっております。

それでは議事に入らせていただきます。以降の進行は、座長である大学コンソーシアム石川の和田会長にお願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

### 【和田座長】

ただいまご紹介に預かりました大学コンソーシアム石川会長の金沢大学和田でございます。引き続き、座長を務めさせていただきます。本日も活発なご意見どうぞよろしくお願い致します。それでは早速始めたいと思えます。

はじめに本日のアドバイザーボードの議題に関しまして、事務局の方からご説明をいただけますでしょうか。

#### <石川県創造的復興プラン（仮称）骨子について>

（事務局から、会議資料1に基づいて説明）

#### <復旧・復興に係るヒアリング調査について>

### 【高橋企画振興部長】

次にプランの策定作業を進めるに当たりまして、能登の地域づくり等を行う団体に所属さ

れる方々に2月から3月にかけてヒアリング調査を行っております。ヒアリングの結果について、調査を行っていただきました株式会社御祓川の森山社長からご説明をいただければと思います。

### 【株式会社御祓川 森山代表取締役社長】

株式会社御祓川の森山でございます。よろしくお願いたします。

骨子の基本的な考え方に基づいて今回のヒアリング調査を行いまして担当させていただきました。多様な意見がございましたけれども、ざっくりまとめると、「自律分散型、柔軟なアプローチで、幸せな能登を実現したい」という思いが表れてきております。

資料の方、お手元にあると思いますのでご覧ください。まず目次のところで実施内容が1、2、3、4とございます。ヒアリング調査でございましたが、意見交換会も全部で5回、そして岩手の方に視察に行った方々へのグループヒアリング、そして地元の高校生との意見交換会も実施をいたしました。アンケートのヒアリング調査で111人、そして意見交換会で70人、高校生で47人、視察で14人ということで、延べ242名の方々からお話を伺うことができました。

調査項目の方は5ページをご覧くださいませでしょうか。5ページの(3)のところに調査項目がございます。ヒアリングをかけたリストに関しては、4ページ、5ページに調査先リストとありますけれども、全て聞き切れていない方もいらっしゃると思いますので、継続して声を拾っていききたいなと思っております。この調査項目の中で、特に問2のところをご覧ください。7ページです。「何がどうなったら創造的復興したと考えますか」という問いに対して、能登に生きる幸せを実感するといったような、ここにあるようなご意見が寄せられております。

次に、問3のところも少し重要な視点が出ております。9ページをご覧ください。「能登の未来を作る際のキーワード、大切な考え方を教えてください」という質問に対し、柔軟なアプローチで進めてくださいというお考えのほか、いくつかのキーワードが寄せられております。

ここから先はちょっとページを飛ばしまして、20ページをご覧くださいませでしょうか。前回の会議で示されておりました創造的復興六つの柱に対して今回いただいたご意見をまとめ直したものです。「インフラの早期復旧・強靱化」に関しましては、やはりサブシステムとしての分散型のインフラが重要だというようなご意見、そして、「なりわいの再建」に関しては、これまで続けてきた当たり前の再建だけではなく新しい産業、なりわいを、これを機にどのように育てていくかということが重要であるというご指摘をいただきました。また、「暮らしと地域コミュニティの再建」に関しましては、開かれた地域コミュニティへの転換、そして女性のエンパワーメント、若者の新しいチャレンジを生み出すというご意見が聞かれております。「危機管理、安全・安心の充実」に関しては、ハードとソフトを組み合わせた安全な環境づくり、そして生活環境の充実、盤石な医療体制についてのご意見が多かったです。

次に、「今回の地震の教訓を踏まえた災害に強い地域づくり」として、やはり、今回お水がないということからかなり苦労されたところから、災害を想定した体制を整備していくこと、そして住民自治を生かした災害対策、持続可能な地域づくりということをご意見をいただいております。そして、「リーディングプロジェクトの創出」に関しては、震災を機に新しいプロダクトを開発しましょう、そして先進的な人材育成、新たな観光資源の創造、最新技術の導入などの視点をいただきました。

その他といたしまして、今回いただいたご意見の中で特に意見交換会において、このプラ

ンの策定、そして実行していくところにどのように県民が関与していくのか、意思決定に対してどのように関わっていけるのかというようなご意見が多かったです。なので、住民の意見を反映していくということと同時に、住民が主体となって自分たちのものにしていく、その復興計画のあり方ということ、そして子供や若者の意見を取り入れてくださいというご意見がいただきました。

24 ページをご覧ください。まとめと考察です。今回、様々な方々からご意見を伺う中で、こんなご意見を取り入れようということだけではなく、復興を考えていくときの論点が少し浮かび上がってくるような場面がありました。例えば、祭りの存続についてのご意見などですね。こういった意見の相違が出てくるようなポイントを踏まえて、能登らしく復興していくためには「能登らしさって一体何なのか」それについて対話を重ねていくことも重要だなというふうに感じました。そのための参加のデザイン、つまり、この復興のプロセスを通じてどのように住民自らが考え、学んでいくのかというプロセスを設計することが重要だなと考えました。

最後の 25 ページですが、これは方向性というよりは、こういった論点が浮かび上がってきましたという五つです。1 点目として復興の型とプロセス。何か型があるのであればそれを踏襲して、その中で、自分たちで考えていきたい、これをキリコ祭りになぞらえていました。キリコというのは一つの型のお祭りです。ですけれども一つ一つの集落でとても多様なお祭りの中身があります。我々の復興のあり方もキリコのように型がありながらも、自分たちの祭りだと言えるような自分たちの復興にしていきたいというご意見です。2 点目で、何を守り、何をやるか、そして 3 点目はインフラ復旧のあり方についても、これまでの考え方ではなく工法を見直すというようなところから考え直していく必要があるのではないかと。そして 4 点目として、世界が注目する里山里海そのシステムをどのように作り変えるのか、そして最後に目指すところはやはり県民が幸せに暮らしていることだと思います。この幸せを実感できる復興とはということで、今後論点を絞りながら議論を重ねていきたいと考えております。以上でヒアリング調査の報告を終わらせていただきます。

### 3. 意見交換

#### 【和田座長】

高橋部長、森山様からご説明をいただきました。

それでは順番に、事務局からご説明ございました石川県の創造的復興プラン（仮称）骨子についてご発言をいただきたいと思っております。先ほどもご紹介ありましたように、本日、藤沢委員はご欠席でございます。資料を提出していただいております。そちらの方を事務局からご説明いただけますでしょうか。

#### 【高橋企画振興部長】

資料の 3-1 をご覧ください。藤沢委員からは、まず三つの論点をいただいております。

一つ目が、創造的復興に向けて広域的な取り組みを行うための県域の復興推進センターの設置というものを明記すべきではないかということ。

それから二つ目が、従来制度では財源が不十分であり復興財源の確保を明記すべき。

また三つ目が、子供が将来にわたり暮らし、学び遊べる環境を再生していくといった子供視点の協調ということが重要であるという三つのご意見をいただいております。

**【和田座長】**

藤沢委員からの資料も踏まえてディスカッションしていければと思います。

**【土岐能登半島地震復旧・復興推進部長】**

その前に事務局から1点お願いです。時間も限られておりますので、お一人3分程度での発言をお願いできればと思います。3分時点で一度ベルが鳴るようにいたしましたので、目安としていただければと思います。

**【和田座長】**

それでは順番にご発言をいただきたいと思います。まずこれを話しておきたいという委員の方いらっしゃると思います。いかがでしょうか。高橋委員お願いします。

**【高橋委員】**

今の高橋部長の方から冒頭ご説明ありましたが、その中で二地域居住、関係人口ということに触れていただきました。もう少し具体の提案を事前の資料の方でも提示させてもらいましたが、能登町の役場で、10年間地方創生担当している職員がいます、なかなかないことです。定点観測してるんですけども、この10年間、まず大体5年で人口が1割減、高齢化率が5%、これ震災前ですよ。彼は、もう365分の365日いる人だけで、もはや地域を維持していくっていうのは具体的には想像できないっていうところに今回の震災があるわけです。なので、その方も能登町から出た人も含めて365分の20でも、365分の30でも活動してくれる人たちをいかに増やしていくかが、能登町の地域を持続させていくような鍵だったという話をされました。

今回、土日、珠洲と輪島でのと未来トークに出てきましたけれども、いろんな方々にご自身あるいは周辺で既に二地域居住されている方がいますかという質問をしたらですね、ほとんどの人が知り合いに事実上既に二地域居住をしているという話をされている方々が多くございました。金沢から軽自動車で行くと3,000円、ミニバンだと往復で5,000円です。なので週1回、ミニバンで行くと月間で2万円ぐらいのご負担になってるんですね。これ非常に大きな負担だと思ってまして、それから一方で、能登出身者で東京、大阪に在住の方々も。これまでは年2回しか帰ってこなかったっていう穴水出身の青年が今、月1回帰ってきてます。彼はIT企業に勤めていて、住民の意向調査とか、まさにボランティアで出て出てるんですが、それでも月3万円の往復の負担がかかっているんで、年間36万円ということになるとかですね、交通費の負担をいろんな形で軽減することができないのかというふうに思ってます。

1回目の会議でも申し上げましたけれども、元旦に被災をしたっていうのはこれまでにないことで、やはり多くの方々が帰省をしているところで被災をして、自分たちも被災をしたと後ろ髪引かれながら、自分たちの暮らしの拠点の金沢、東京、大阪に帰っていくんですね。何かやっぱり貢献したいって方々が非常に多いので、しかも地理的な特性もあって最初の3ヶ月間でなかなかボランティアさんに来ていただくことが叶わなかったんで、やっぱりそういう方々の力を借りるために、ぜひこの交通費の軽減、ふるさと納税とか活用して、エリアをまたぐと交通費だとか対象外だっていうふうになってるんですけども、石川県の特例で何とかそういう方々がふるさと納税の返礼品として交通費みたいなものを活用できないのかということを具体的に提案させていただきたいと思っています。

**【和田座長】**

具体的なご提案も含めてお話をいただきました。その他に、Webの皆様聞こえてますでしょうか。もしこの時点でご発言ございましたらよろしく願いいたします。では、浅野委員お願いします。

### 【浅野委員】

私の方は提言をまとめさせていただいているので、個別の話は後で報告したいと思いますが、今、藤沢委員からご提案のありました復興推進センターの設置、また復興財源を柔軟に生かしていく、こうしたところは私も同様に提言させていただいております。特に中越地震の復興であるとか、阪神大震災のときの復興の市民会議であるとか、非常に前例も豊かですので、今後さらに一歩進めて、どうやってその復興という変化の大きい取り組みを多様な主体間の連携で、なおかつきちっと状況を把握しながら柔軟な施策に繋げていけるのが重要と考えます。その際に、やはりエビデンス、各種のデータをしっかり把握をして、特に人口動態や就労関係が重要ですが、男女別、世代別の統計をしっかりと踏まえませんと、何を分析したのかわからなくなってしまいます。また過去の例を見ると、復興まちづくりアンケートなども、ほとんど男女別の分析がされておらず、実態を把握したことになっていないわけです。男女別の統計はジェンダー統計ともいいえますけれども、ぜひ男女共同参画の視点をしっかり入れて実態把握をしていただきたいと思います。

今まで能登というのは石川県の人口の供給地にもなっていたわけですね。しかし、もうこれで能登から人が出てこないとなると、今度は石川全体から人が出ていく。能登の問題の次はもう石川全体です。石川県でも女性の流出は超過状態です。なので、やはりこの問題を能登の問題だけにとどめるのではなくて、オール石川の視点でしっかり見ていく。そして南海トラフや首都直下地震が起きましたら、もう本当に自律的に石川はやっていかなきゃいけない状況にもなりうるので、そうしたところも踏まえた取り組みというのが鍵なんじゃないかと思います。

復興においては、現在もいろんなNPO、NGOの方が支援に入ってきたり、専門家の方も入ってきていますけれども、そうした民間の方と一緒に復興を進めていくプラットフォーム、これをしっかり作っていくことが次の災害に備えた体制の強化にも繋がっていくと思います。なお、移住者の方とか外国人の方ですね、こうした方々も一緒に主体になっていただくというところを基本方針の中に入れるべきじゃないかなと思います。外部者って書いてありますが、移住者は外部者として扱っていいのか？また、外国人の方でも伝統文化を担ってくださってる方もいるのも聞いてますし、介護にも外国人の方にもしっかり入っていただく必要もありますので、そのあたりもご検討いただければと思います。

### 【和田座長】

実態を反映するエビデンスというご意見をいただきました。安宅先生お願いします。

### 【安宅委員】

週末、のと未来トークで珠洲と輪島を見てまいりまして、いろいろ感じたことを踏まえ、お話していきたいと思います。

三つほどあります。ちなみに先ほどの県としての資料自体はとてもよくできていると思います。入っているべきことはほとんど入っていると思います。ですが全般的に復旧の進みは僕の想像をはるかに超えて悪く、珠洲は水道も動いてないですし、道も相変わらず割れたままですし、学校もぶっ壊れた状態のまま動かしているっていう中で、土地の方々の健気さも本当に感動的なものでした。

その上で三つあるんですけども、一つは、これまでもですけど、今後も、能登の求心力の要はおそらく、圧倒的に素晴らしい魚介類とか漁業から生まれる魚の類と、とても美しい農業から生まれるアグリスケープと言うべき景観だということは変わらないと思います。

ですが、どちらも全く復旧の見込みは立っておらず、数百隻に及ぶ輪島港の船は全くびくともしてない状況です。1年後も多分このままだと変わらないと思います。おそらくもう1年休業ということになると、おそらく全部廃業になると思うんですね。ということを見ると、今の浚渫では間に合わないので、その外に港をつくるなりなんなりあらゆる手段を使って、爆速復旧しないとおそらく大切な漁業は死ぬ。

全く同じ話が例えば珠洲だけで数百ヶ所のため池があるわけですが、その多くが壊れたままで放置され、今年、田んぼに水を入れることを諦め、このままでは全く今年も直らず来年も。ということですね、福島で泣く泣く捨てられた土地と同じように本当の荒地と林に戻る可能性が高く、ものすごいことになると思います。

ということで、能登の求心力であり誇りの源の漁業と農業の見込みを圧倒的に早める爆速復旧するっていうのを。爆速というのは年内に両方目処をつけるって意味です。そうしないと来年もう死んでしまって、2年死ぬと多分全部廃業しますんで、途方もない打撃が来ると思います。石川県の全体としてもですね。これを最優先すべきというのが私の思った最大のポイントです。

2つ目は簡単なんですけども、おっしゃる通り持続可能で災害に強い空間を作らなきゃいけないんですが、例えば同じ珠洲でも壊れてるところと全然壊れてないところがあり、道でも壊れてるところと全然壊れてないところがある。これをよく見るとですね、驚くほど地盤で説明できるようなものが大半。もしくは山が崩れてるところは人工林のところばかりです。なので、立地と道のどこに引くかの見直しを全面的にかけた方がいいと思います。これ今やらないと、何度でも繰り返すはずなんです。そしてインフラのスペックも抜本的に見直すということが多分しなきゃいけないと。全部の道を頑強にするのは無理ですし、しっかりする道はどこで、そうじゃないところは緩くやるっていうのを決めなきゃいけない。水も町中以外はローカルで取水、ローカルで浄化するというようなシステムを中心に置いていかないとレジリエントには多分ならない。今回相当スターリンクが活躍したと聞いていますが、いざというときの衛星通信も考える必要があると思います。

最後、仮設住宅ですけれども、丘陵地帯が多く平地には非常に土地がなかったことはよく存じ上げてますが、公園とか駐車場を中心に一気に建てたために、子供や子育ての視点で大変困っているという声を相当聞きました。今回のメモにも入ってますけれども、そこをどうするのかについて、これも同じように年内に目途をつけなければ、子育てができない地区として死んでいく可能性が高いと思います。

ということで三つ挙げましたけれども、求心力の要の漁業と農業の復興を最大爆速で年内で目指すということを確認に打ち出すということが一つ。二つ目は、ディザスターレディな空間のために、立地と道の引き方を見直し、インフラスペックの見直しをした方がいいという話。最後は、仮設住宅についてですけれども、その打撃の部分をもどのように面倒見るかっていうことについても早期に答えを出すと。これを強く訴えたいと思います。

### 【和田座長】

大きく三つの柱についてのお話をいただきました。今村委員よろしくお願いいいたします。

### 【今村委員】

県の方から示された資料について発言をさせていただきます。安宅さんの方からは、全て

大切なキーワードが盛り込まれていたというご評価があったんですけども、私はちょっと物足りないなというのが正直な感想です。

今示されているのは、やらなきゃいけないタスクリストが書いてあるという感覚を持ったというのが正直なところで、もう少しその創造的なビジョンに照らした具体の言葉を盛り込む。これが先ほどの森山さんのご発表の中で出てきたキーワードであり、またこちらの方でみんなが今運営してる「のと未来トーク」の中で地域の方々と紡ぐ言葉の中からその肉付けが見つかってくるのかもしれないので、この次のステップともとれると思うんですけども、やはりあのタスクリストではなくて、どう創造的なビジョンを描いていくのかということにもっと踏み込んだ改善というかトライが必要かなというふうに読めたというのが最初の感想でした。

その中でですね、特に私は今回の「のと未来トーク」を輪島と珠洲でやらせていただいた中でも、地域のお母さんたち、本当にたくさんの方々に「キッズルームを作ってもらえたので参加できた」と言っていただけで嬉しかったんですが、お母さんたちがたくさん参加していきまして、その中で学校をどうするかというところの言葉をたくさん聞きました。この資料で言うと10ページの「暮らしとコミュニティの再建」のところ、そして12ページの「学びの環境再編」のところ、この辺りのことかなと思うんですけども、まず学校をどのようにしていくのかということについては、もう少し踏み込んだ検討の余地があると思います。

特に、4月9日ですね、財務省の審議会ではっきりと示された。財務省からはもう国の支援は期待すると言わんばかりの、「その完全復帰を目指さなくても良いのではないかな。能登半島はもう集約的なまちづくり、コンパクトなまちづくりをしていってください、そこに支援します」というようなことが語られたということは、完全復旧はやっぱりできない。このときに何をコンパクトにしていくのかということでは、やっぱり学校をどのように集約化していくのかということでは避けられないと思います。これは地域のお母さんたちからもそんな声が今、小規模な地域の学校では、9人しか行っていない学校もあるというふうに言っていましたけれども、そんなお母さんからも「もううちの子が通っている学校をこのまま学校として維持するということをしなくていいんじゃないか。そうじゃなくて今もう仮設住宅を全ての学校を残すという前提で、全ての学校は維持するけれども全ての学校の校庭に仮設住宅を建てている。そうではなくて、この復旧の段階からも、この学校は仮設住宅を建てて住民の方々にしばらく使っていただく、この学校は学校としての機能を完全に今の段階から復旧させて校庭はちゃんと開ける、遊びの場を確保する、ということをやるとやる。ここを今後の学校の集約化も見据えて今からやっていくべきなんじゃないか」と。「子供の1年間は今この瞬間の大切な1年間なので、今この瞬間に外で遊べないということがどういう影響があるのかということがとても心配だ」という声がありました。

昨年、こども基本法が示されています。この国の中でこども基本法全ての子供の権利が健やかに育つ権利があるということ、どんな環境下の子供たちにも保障していくべきということ、これを法律でも決まったわけですので、ここでもですね、子供たちのためにも今このコミュニティをどのように集約化していくのか、学校をどう集約化していくのか、ここについては、今回のビジョンにおいても踏み込んだ提言が必要だと思います。そのために、学校DXとか、オンラインとリアル、二拠点居住を踏まえたオンラインとリアルの学び方の支援とか、そういったことも具体的に盛り込む必要があると思いました。

### 【和田座長】

創造的とは何かということからスタートして、学校の話をしていただきました。それでは、小野田委員お願いします。

## 【小野田委員】

小野田です。前はオンラインでしたが、今日はリアルな対面です。

東日本大震災でもそうだったのですが、素晴らしいコンセプトが提示されるのは良いことですが、現場ではそれを実現できるかが勝負です。これを実装といいます、この観点から少しお話をさせていただきたいと思います。

実際に東日本大震災からの復興でも、多くのコンセプトが提示され、実現に向けて体系的提示がなされましたが、それを実現出来たかと問われると、答えは難しい。私自身の反省も含めて考えますと、色々理由はありますが、復興を成し遂げていく組織作り、チーム作りの重要性にまず思い当たります。

ここでいうチーム作りには三つぐらいフェーズがあると思っています。一つは県庁内、二つ目は基礎自治体との関係、三つ目は行政外部との連携です。最初の県庁内ですが、土岐さんが部長になられて復興部ができました。大きな前進です。それでも土木部や他部局が事業を持ち、情報を所掌しているので、それを創造的に共有しながら、総合的施策に投げ返していくサイクルをきっちり作ることが大切です。そのためには意思決定のシステムを精査し、権限を委譲しつつ早急に判断できる仕組みにすることです。それには、案を抽象レベルに留めず、意義を逐次、具体的に評価することが肝要です。言い換えれば、科学的評価を並走させるデータドリブンで意思決定を行っていく。そのためには、今日、和田学長もいらっしゃっていますが、地元金沢大学という素晴らしいリソースがあるので、可能性は高いです。もちろん、谷内江先生の金沢大学能登里山里海未来創造センターがもう既に動いておられますけれども、そういった人たちと復興部がうまくリンクしながら、逐次評価をしていて、各自治体全体の中での施策を広域でレビューしつつ、意思決定をバックアップする体制を取れるといいかなと思います。早く創造的な側面が求められますので、意識ある若手研究者をチームとして組成するのも一つのアイデアかと思っています。

もう一つは、創造的復興のための基礎自治体とのネットワークです。これから交付金が出ていきますと、実装の前面には基礎自治体が立つことになります。ですが、基礎自治体といっても能登ではその事業をやった経験が無いので、そういう人たちを上から目線ではなく、一緒に共同してやれる体制をしっかりとっていく。国の直轄調査などが動いていますが、国と基礎自治体の関係の中に、県が的確に寄り添える体制を作ること、これが2点目です。

3点目は民間との連携です。先ほど森山社長からもお話がありましたけれども、DMO (Destination Management Organization) とか、ボランティアの皆さんを束ねたり、被災者のニーズを聞きだして整理したりとか、そういうところが非常に大事になってきます。復興を行政だけで独占せず、そうした民間の力としっかり協働すること、それが容易に発生するような柔軟で公正な仕組みをつくるのがまず重要かと思っています。

その他に住宅資源をどうするのか、バラバラになっている情報を統合するDX化や様々な所に避難されている被災者の方の合意形成をどうするのかなど課題は沢山あります。特に土地利用については、津波の問題がある地域についてはこれから様々な意思決定が求められると思うので、そのあたりの合意形成の仕組みは肝となります。今は嵐の前の静けさといいますが、非常に静かですけれども、必ず起こるので、その辺りの準備を今からしておくことが重要というふうに思っています。住宅資源については、最後機会があったら述べさせていただきます。

## 【和田座長】

社会実装というところをキーワードにしたご提案だったかと思っています。おそらくまだ時間

がありますので、ご発言いただけるかと思えます。それでは、菅野委員よろしくお願ひいたします。

### 【菅野委員】

今日は伺えなくて申し訳ございませんでした。最初から耳は聞いておりましたので、よろしくお願ひ申し上げます。今日、資料も提出させていただいてますので、そこに細かいことは書いてあるので、またお読みいただければと思えます。

創造的という言葉、今回ちゃんと読み解いていくと、先ほどから何度か出ているように新しい何かを生み出すということと、どうしても人口が減少していく局面の中で持続可能な形でやっていくことの意味があると思えます。しかし、今の復旧にかかわる制度では設計上も相当難しい状況にあると思えます。やはり高度成長期に様々な復旧の制度というのは作られていますので、これをそのまま使うと、過大なハード整備というものに繋がってしまいます。そこをどうコントロールするかということが非常に大きなポイントだろうと思えます。そこで具体的には三つ石川県として發揮してほしい機能と、特に施策の進め方ということ二つ、合計5点記しています。

私が実は一番心配したのは1点目でして、いわゆる奥能登の中心に、地域のケアの体制が本当にボロボロになっているってということなんですね。介護事業所さんが閉じられていたりだとか、休業していたりとか、働き手・担い手もいませんので、例えば被災者の方が戻られたとしても本当にそこで暮らせるのかが疑わしいという状況にあるとおもいます。当時の状況ではしょうがないのですが、広域避難をして担い手がいなくなって、なかなか復帰ができない。これも一因としてこの状況が生まれているんですが、そこをどう戻していくかということだと思えます。ひとつが災害ケースマネジメントという言葉で書いてますが、被災者支援を伴走型でやっていくこと。これまでの災害では県も中間支援を必ずやられていたといました。今回も、それはもちろんなのですが、今回の場合、広域で避難されてらっしゃいますので、そこに対してもっと強烈で強力なことをしなければいけないということです。もうひとつは、やはり地域のケアの体制を戻すところにもしっかりと、例えば補助をつけるであるとか、コンサルティングサービスをするであるとか、災害対応のあと、つまり、このプランを達成した後に、ちゃんと持続的な形で地域のケアの体制があるということがすごく大事なことだと思えます。

2点目は、人のコーディネーターが大事ということですね。コーディネーターの方がたくさん動きまわりますので、そういった方々が研修を受けたり、集まっているいろんなことを考えたりすることが必要なので、そういった拠点や研修、調整の機能というのが必要です。また、3点目に、コーディネーターをしていると、いろいろな新しい事業、例えばNPOみたいな形で、また社会的企業みたいな形で出てくると思えますので、これらを支えるような柔軟なお金の仕組みが必要です。すぐにニーズをとらまえて資金を供給していくことが大事だと思えます。

4点目。やはりプランに子供とか若者って言葉がほとんどないんですね。一番決定権がない中でいろいろなダメージを受けているのは、彼ら彼女たちだと思えます。やっぱりそういった声を聞きながら、様々な部分に盛り込まなければいけないと思えます。

5点目。コンパクトに様々なことを行おうとすると、小規模多機能といいますが、どうしても様々な調整をしながら、例えばひとつの施設整備で様々な機能を發揮しなければならないということになります。そのためには、組織や部局を越えて歩み寄って協働していかなければならないし、それを促進する仕組みというものを是非とも検討をしていただきたいと思っています。

## 【和田座長】

持続可能性という点から五つの視点ということについてお話をいただいたと理解をいたしました。それでは太刀川委員、よろしいでしょうか。

## 【太刀川委員】

僕も、のと未来トークで輪島と珠洲と回ってきたんですけども、被災地の皆さんがただの復旧的な状況望んでるだけではなくて、非常に創造的に未来のことを考えておられることが印象的でした。今日もですね、大量の資料を作ってしまったのでなるべく3分でおさめたいと思うんですけど、一つ一つタイトルだけ読み上げていきます。

まず基本的な考え方についてです。何らかこの創造的復興を象徴するような、どんっと伝えられるようなキープレーズが何か欲しいなと正直思いました。先日、こういうもの（のとの方舟 NOTO THE ARK）を提案してますけど、これに限らずですね、地元の方々のご意見も踏まえて、そういう方針となる一言を何か紡げないのかなというふうに思います。

教訓を踏まえた災害に強い地域作りについては、先ほど安宅先生の話なんかもありましたけれども、今までの昭和的な土木ではなくて、グリーンインフラのような生態系に優しい柔軟な土木などもっとレジリエントな方法は今いろいろ取り得るので、そういったものを作らなければいけないだろうということと、あと道路についてはですね、今まで壊れやすいところに作られてたようなところもありますから、それも再検討しなければいけないのは全く同意見です。あとですね、貯蔵インフラ。先ほど森山さんのお話もありましたけれども、水やエネルギーを貯蔵できるようなインフラは非常に望まれていると感じました。それからですね、能登には再エネが結構あるんですけども、それを地域内で循環したり、あとは寄付付きの再エネとして地域間連携すると復興資金の創出に繋がるような運用の仕方が可能なので検討してみたいです。

それからなりわいですね。なりわいについてはですね、もっとはっきりブランド化の方向性が必要だなというふうに思いました。例えば能登の千年の歴史がありますけど、そういう長い時間軸を持続可能性に資するようなブランド化をしていく方向性はあり得ると思います。例えば、米で言うと「トキを復活するコメ」みたいなことは言えないかとかですね。能登牛をもっと温室効果ガスの少ない形でできないかとか。あるいは歴史的建造物がたくさん壊されてしまって非常に胸が痛いわけなんですけれども、それをどういうふうにかこれからのなりわい作りに使っていくのかとか、無事だったものに関してはどうやって稼げる文化財にしていくのかとか、そういう観点のブランディングいるかと。

あと暮らしとコミュニティの再建においてはですね、能登はリアルにガチの聖地でもあります。例えば総持寺祖院や須須神社など、そういった能登の歴史的価値を象徴する場所はこれから能登のブランディングにおいて不可欠ですので、そこは重点的に直し、ブランディングしていく必要もあるでしょう。

安心・安全な地域づくりにおいては、国交省さんが例えば流域治水を推進していたり、気候変動適応策もありますけど、そういった戦略の聖地としてこれからの防災を考える場所とか治水を考える場所の中心地になるのが良いと思います。その一環としてですね、生態系を踏まえた上での流域地図などを表示したスーパーハザードマップを開発し、世界を代表するようなハザードマップを能登から発信することはできないかと思いました。リーディングプロジェクトのページに関してですね、能登半島国定公園のリデザインや上流の森への拡張は非常にいいんじゃないかなと思っています。あと、その流れとして、森から干潟までがうまく繋がるとトキが呼び戻せるので、トキのための干潟の復活を目指すのも有効ではないかと思っています。それから上流への拡張と言っているのは、この地図は小流域を解析してみた能登

半島の流域地図です。その地図上で、上流の森のどこが保全価値がありうるかを航空写真からラフに抽出してみました。国立公園の拡張においてはこれらの森をどう守るかというのもテーマになると思います。その際にですね、木を切ってはいけないみたいな乱暴なルールで放置する保全ではなくて、どうやって森を復活させていくかっていう観点が必要かなと思います。あとは世界農業遺産においてはですね、世界のそれに恥じないような農業のこれからの発信できるようなサーキュラーエコノミーをどうやって構成できるのかという内容が、地元の人からも声が上がっていました。それからですね、絶景道路を作るんだけど湿地を守る、という一見矛盾したテーマを実現できないのかとか、森を守る国立公園ができないのかとか、そういったことがリーディングプロジェクトになりそうだなと思いました。

### 【和田座長】

たくさん資料ありがとうございました。それを貫いているのが、キーフレーズをどうしていくのかっていうことと、それからブランド化をどうやって進めていくのか、こういったところが中心にあるというふうに理解をいたしました。それでは、谷内江委員よろしいでしょうか。

### 【谷内江委員】

前回少し言葉で説明させていただきましたが、資料は出ますか。手元に資料があるようでしたらご覧ください。前回少しお話しましたように、金沢大学では能登半島の地震発生直後からすぐにできることを様々なグループに分かれて、それぞれの活動が始まっております。代表的には医療支援であったり、教育に関する支援、子供の心のチームなど、資料の下の方に書かれているように五つの主なグループがすぐに活動を始めました。その後、それらを全て束ねて金沢大学全体として情報共有して、システマチックにやろうということで、能登里山里海未来創造センターというのが発足しました。

発災直後からの活動、必須のすぐやらないといけない活動ですけど、それに加えて、同時進行で本当に創造的な復興を目指すためには、早期から中長期的な観点で、アカデミアとして責任を持ってここにコントリビュートする必要があるだろうということでした。それが資料の最初のページの一番上に記載されている、里山里海創造ワーキンググループです。これが中長期的な視点から大学のシーズを集めてブラッシュアップして、行政、すなわち県や様々な市町などの自治体、そして関連するステークホルダーと協力して、能登の復興のために長期的な視点で何が提供できるかということを考えるワーキンググループとして設置されました。そこではキーワード、コンセプトとして、「地震・災害に強く、安心・安全で誰もが住みよい文化薫る地域・まちづくりとひとづくりを推進し、被災地の創造的復興に寄与する」を掲げ、石川県の（創造的復興の）コンセプトと一致するようなことで作業を始めております。創造的復興のために学生が集って、さらに半島防災を考え（研究する）ためのいわば能登キャンパスとでも私達が呼びたいような居場所、拠点を整備すること、さらに私達アカデミアの総力を発揮して能登の復興に貢献したいと考えています。先ほど小野田先生がおっしゃっていたように、行政といかに連携していくかが重要な課題かと思います。

ニュースでありましたように、集約化がワーストシナリオとしてキーワードとして出てきました。そうであっても、新しい過疎のモデルを作るために私達ができることはたくさんあるような気がしますので、特に金沢大学としてアカデミアの総力を挙げて、様々な方々と連携して仕事をしていきたいと思っております。

### 【和田座長】

金沢大学能登里山里海未来創造センターの資料についてご説明をいただきました。

私の方からも、まず一委員として意見を申し上げたいというふうに思います。三つ大きくございます。一つ目はタイムラインです。2 ページ目に実際の施策に関しての流れが三つ大きくございました。これが実際の政策に落とし込みますと、短期間でやるものと長期でやるものが少し混在しているような印象を持ちます。ですので、タイムラインに従ってどのようなイメージを持てばいいのか、ここが分かるような施策になると全体像が繋がりやすいのではないかと思います。時間軸を意識するという事です。それでバックキャストもしていく、あるいはそこで検証していく、こういった概念も必要なのではないかなと思いました。

二つ目が教育、あるいは学生の視点です。先ほど谷内江委員からもございました、学都石川というのが一つ大きな魅力だと思います。私が今、会長の立場で出ています大学コンソーシアム石川を簡単にご紹介します。、高等教育機関は21 機関が入ってございます。これはご存知のとおり、石川県は人口あたりに換算しますと大変多くの高等機関があることとなります。これは非常に誇れる地域だと思います。まさに、学都石川です。さらにこの団体は、石川県はじめ20 の自治体とも連携しています。従って、高等教育機関と自治体との連携があります。関係の団体も11 団体あります。こういったスケールメリットというところもございます。実際学生が入りますと、例えば祭りなどに対しても、なりわいに対しても活躍できると思います。さらに教育という観点からすると、予防そのものも、これが戻っていく過程自体も、実はこれ教育です。学習環境です。フィールドワークになります。また、学生とともに教員が入りますと、研究にも発展できます。こういった観点から、やはり学生が能登で活動できる拠点というものが必要なのではないのでしょうか。いわゆる能登キャンパス構想があるかと思います。そういったサテライト機能というのが必要ではないかと感じています。これこそ強靱なインフラのソフト面を支えていくと思います。

三つ目が魅力の発信です。今回はやはり世界農業遺産の半島での災害というのは非常に大きな特色だったと思います。目を転じてみますと、世界遺産、半島、過疎あるいは地震・災害が多い、といった共通点のあるところがグローバルにも国内にもございます。ですので、この保全活動や、復興再建、その過程そのものも実は能登の魅力にプラスアルファしていきけるというふうに思っております。先ほど森山様からも世界が注目する里山里海ということもありました、この復興過程も世界で注目されると思っております。

時間が少しありそうですので、あと追加で二つほどございます。12 ページにオンライン診療という施策が5 としてございます。ここはぜひ、薬局、薬、調剤という機能と一緒にしていただけると、ありがたいと思っております。

それから15 ページ目の施策の4 になりますでしょうか。この男女共同参画という言葉がでございます。先ほど浅野委員もご指摘をされていたと思います。男女共同参画に加えて外国にルーツある方、あるいは障害のある方、あるいは子供・若者といった視点もぜひここに入れていただければと思います。

### 【和田座長】

それでは皆様方、時間を守っていただきまして、時間が少し余りましたので、ここからはフリートークでできればというふうに存じます。御祓川の森山社長ももしよろしければご発言いただければと思います。それでは高橋委員、お願いします。

### 【高橋委員】

先ほど今村委員からも財務省の意向についての発言がありましたが、大きく局面が変わったなというふうに感じております。東日本大震災、熊本の震災からですね、ここに来てそう

いうことを言い始めたかと。集約化ってのは当然避けられなくなると思うんですが、一方で、それに対して先ほど谷内江先生の方から集約化に対して新しい過疎のモデルを能登から作れるんじゃないかと。やっぱりテクノロジーを活用した住民自治っていうかをいかに強化していくのか、これもさっき森山さんが意向調査の中で住民自治の強化っていう発言もありましたけれども、これ非常に大事だと思うんです。なので、インフラどう復旧していくかって今日僕も資料の方に書きましたが、ぜひ東北の水道の復旧をフルセットでやったところが今どんな資金繰りになってるのか、ぜひ調べてみてください。悲惨なことになってますよ。なので、縮小していくことを前提に考えると、やはりオフグリッド化というのは避けられないので、文書で「点でまかなう」というふうに書いていただいているので、ここもちょっと強調してもいいかなというふうに思いました。

それともう一つ、二地域居住に戻るんですけど、今、能登から金沢に転出した人が金沢市に転出届を出す、住民票を移す。どんな気分だと思いますか皆さん。皆さん転出届を出された経験がありますか。「ああ金沢の市民になったな私。能登から出てきたな私。」っていう心情にどうしてもなってしまうんですよ。やっぱり住民票を移さないと子供の保育園預けてもらえない、あるいは極端な話ゴミだって収集してもらえない、移さないのに住民サービス受けるとタダ乗りの懸念もある。心は能登にある、住民は本当は移したくないんだけど、やむなく金沢に住民票を移すという方々がいらっしゃるので、ここはぜひ考えていただきたいなと思ってます。

かつて13年前福島で、彼らも広域避難しましたから。住民票を移さずとも避難先で行政サービスを受けられるという特例措置が当時はあったわけですがけれども、13年前にここまでできたわけですから、今回13年も経っているのでさらに一歩進んでですね、二つの地域に住民票を登録できるようなことを、簡単ではないのはわかりますけれども、やはり考えていくきっかけにしなきゃいけないんじゃないのかなというふうに思ってます。いろいろ省庁にも問い合わせ調べてるんですけど、現行法では難しい、厳しいの一点張りなんですけれども、いやいや、法律ってのは人のためにあるんでしょうと。

今、能登の被災者が置かれてる現状を考えたときに、やはりその現行法の見直しっていうのも、こういうことがあった現場から、その法律変えるような話が出てきてしかるべきだと思うんですよ。しかも東京の一極集中が全く是正されないこの国のあり方の中で、一極集中でありながらも地方が持続していける唯一の道が、関係人口を増やしていくこと、人口の概念を変えていくことです。税の問題や一票の問題になるから大変なことですがけれども、そこに向かって一石はね、やっぱりこの石川から投じられないかというのは非常に感じているところなので、ぜひそこは踏み込むのが大変なのはよく理解してるつもりですがけれども、考えていただけるとありがたいなというふうに思ってます。

#### 【和田学長】

浅野委員どうぞ。

#### 【浅野委員】

委員のみなさまのご発言には、本当に重要なご指摘がたくさんあったなというふうに思いますが、私の方でも骨子案への提言を出させていただいていますので、具体施策のところで何点かコメントさせていただきたいと思えます。

まず施策の体系の1、教訓を踏まえた災害に強い地域づくりですが、インフラ早期復旧がやっぱりハード中心となっています。それは絶対やらなきゃいけないんですが、やはり重要なソフトインフラとして福祉施設と保育福祉施設の早期復旧ということをやぜひこの中に入

れていただきたいと思います。この間、東日本大震災始め、災害と福祉施設についてずっとこの問題に取り組んでいた団体にもヒアリングなどを行いました。別途、事務局の方に提言として提出させていただいていますが、例えば東日本大震災でも、宮城では41か42の福祉事業所が、壊滅的被害をうけたものの多くがそれでも復旧してきているそうです。今、能登の福祉事業所も相当、これからどうしたらいいか、再建できるかどうか悩んでいるということなので、ここはぜひ県庁として説明会とかそういう先進事例を知ってる方を呼んで、一度、勉強会とか説明会というのをぜひ早期にやっていただく必要があるとの提言を専門家からいただいています。復旧を担う人材の確保のところでは、男女双方の雇用の確保、就労のための保育介護支援ということも入れていただきたいと思いますというふうに思います。

この間、例えば若手の男性の自営業の方にも奥能登でインタビューしたのですが、保育園などの子供の預け先が再開しないと、奥さんと子どもを被災地に戻すことができなかつたということでした。いまは家族総働きの方が多く、男性の片働きでの生活再建は難しい方が多い状況ですので、そういった実情も踏まえる必要があります。なおかつその生活支援員とか復興支援員に女性、若者、移住者を積極的に対応いただければというふうに思いますし、その経験が、彼ら・彼女らのエンパワーメントにもなっていくと思います。

それから農林水産業の再建のところで、やはり農林水産業に関わる女性たちのエンパワーメントということを入れていただきたいと思います。これはどの世帯も同様ですが、特に農林水産業では家族経営が多いので、世帯主とか事業の主体となっている人だけの意志でうまく事業再生がかなうという、そうではない現実もあります。例えば東日本大震災の復興でも、漁業の再建を果たしても、結局家族の住まう場所が離れることで陸（おか）の作業ができなくなって、そのことで漁業が縮小している現実を分析した研究もあります。だからこそ世帯を一体的に見ていく必要があると思いますし、女性のエンパワーメントは重要となります。

それから商店街、市街地の再生ですが、やはり支援策の中に専門家派遣ももちろんなんですが、ファシリテーター派遣を入れていただければと思います。若手の商店街関係者の方からは、自分たちで今、一生懸命、復興の話し合ってるんだけど、なかなかうまく話を進められないという声を聞いています。あと和倉温泉、輪島の朝市は非常に重要なんですけども、それだけで観光魅力が増すかっていうと、やっぱり他のいろんな産業も復興してこない、観光地としての魅力も欠けると思いますし、輪島の朝市とか和倉温泉以外の商店街とか地域の活性化を頑張っている人たちが、取り残されたような気持ちにならないようなメッセージを出していただきたいと思います。

暮らしとコミュニティの再建では、コミュニティの拠点となるような施設の設置も入れていただいて素晴らしいんですけども、そこを運営できる人の手当をサポートしないと、ただ置いただけで鍵が閉まりっぱなしで使われないって話になることが予想されますので、ソフト支援と合わせて進める必要があると思います。

安全・安心な地域づくりのところでは、ぜひ各種相談支援体制の強化、女性や若年層などの支援事業の強化、そして、復興の課題も踏まえる形での家庭地域での男女共同参画とあらゆる意思決定の場への女性の参画促進、そのためのアクションプランの策定、こうしたことも入れていただければと思います。

過去の被災地でも例えば介護の虐待、児童虐待とかヤングケアラーの問題、DVといった非常に複雑な問題が出てきていることが明らかになっています。そもそも今、社会課題が非常に複雑化している中で、厚労省も地域共生社会推進政策を打ち出しており、役所の中でのワンストップ体制、そして民間との連携、こうしたことをそもそも今の時代に求められているわけです。そうした社会課題は、復興期により大きく顕在化してくるのです。こちらの提

言にも書かせていただきましたが、例えば石巻市では、災害後に今申し上げたような複雑な問題が出てくる中で、庁内の相談体制を一元化して、地域とか学校とかNPOとの連携も含めて非常に良い相談支援体制を回しております。そうした先行事例もありますのでぜひ参考にいただければと思います。

最後に、危機管理対応の検証と充実のところなんですけれども、被災者支援の質との関係での検証をぜひやっていただきたいと思います。これは熊本地震での内閣府の調査なども参考になると思いますし、自助・共助・公助の強調だけではもう、防災は限界です。やはり協働共同のガバナンス体制の構築が重要で、どうやって関係主体が連携していくのか、そこを前提とした復興、防災へというふうに繋げていただければと思います。

### 【和田座長】

残り時間が10分少々ということになっております。ですので、ご発言、まだまだしたい方がたくさんいらっしゃると思います。森山さんどうぞよろしくお願いします。

### 【株式会社御祓川 森山代表取締役社長】

せっかくの機会ですので私からも意見を述べさせていただきます。一つは今回の計画は、県の復興計画として今取りまとめているかもしれないんですけれども、ぜひコレクティブインパクトの考え方を取り入れていただきたいということです。これはいろんな主体が集まって一つのインパクトに向かって、それぞれ勝手に動くってことで、このインパクトを出すためにだったら、誰かの指示を待たなくても勝手に動けるような体制を、枠組みさえ作っておけば、私達はやります。それに従ってそのインパクトで評価をしていくということをやりに続けていくという考え方を取り入れたいなということ。

もう一つは心理モデルに注目をしていただきたいなと思います。さっき高橋委員が「このときどういう気持ちになると思えますか」ということをおっしゃいました。やっぱり気持ちから人は動くんですね。どんな気持ちになったときに、この考え方であったり計画が推進していくのかっていう、本当に一番動かす力はどんな気持ちになるのか、何をしたいと思うのか。損得で動くというよりも人々がどういう気持ちになったときにこれが実現できるのかっていうことをイメージしていただきたい。私は、県庁の3年目職員研修をずっと担当させていただいていたんですが、ずっとそのロジカルシンキング、クリティカルシンキング、システムシンキングの三つを使えるようになりなさいっていうことを県庁の職員の方に教えてました。ですが、今回せっかく太刀川委員が入っていますので、ぜひ進化思考をみんなで勉強をして、どうやったらこれが浸透していくのかっていうことも念頭に置きながらやっていただきたい。

3点目は少し喫緊の課題なんですけれども、今、現場の事業者が何で困ってるかという、見積もりが出てこないんです。自分たちの復興計画を立てようにも、なりわい補助金を申請しようにも、見積もりしなさい、相見積もり取りなさいっていうところで止まっていて、その先が進めないっていう状況になってるんですよ。これは県というより、もしかすると国の方に言うことなのかもしれないんですけれども、是非まるっと概算でその先進められるような、その民間のような早く進めるところは早く進めるための枠組みっていうのを、ぜひ作っていただきたいなっていう、ちょっと現実的なご要望でした。

### 【和田座長】

太刀川委員の手が挙がっております。先ほどお名前も挙がりました。よろしくありません。

### 【太刀川委員】

先ほど今村委員や何人かからありましたけれども、子どもの教育ができない状況になっているから能登を出ざるを得ないという人が多いことを、今回能登を回って聞いたし、強く感じたんですね。一方で、教育というのはソフトなので、こういった辺境であっても非常に上手く機能する。しかも文化と自然を中心とした創造的復興を目指す場合に、多くの教育に熱心な親は文化と自然がある場所で人を育てたいのですよ。子供を。なので、例えば軽井沢風越学園に生徒が殺到するとか、あるいは海士町などが離島で高校魅力化なんてやっていますけど、それが成立するのは文化と自然があるからなんですよ。特に自然があるから。だけれども、ソフトに相当するような部分、教えられるような保育者であるとか教育者に能登に支援の形で入ってもらおうとか、そうした新しい自然教育の形のことができること、投資金額は少なくても、しかもひょっとしたら富裕層かもしれない人も含めて、能登にたくさんの関係人口を生み出すことができるかもしれない。そこが今は、基本的に教育者も足りないし、なかなか普通の基盤的な教育ですら提供できてないという状況があるようなので、そこを逆転の発想で逆に教育の聖地にしちゃえ、ぐらいのことを考えてもいいと思いました。

### 【和田座長】

他はいかがでしょうか。小野田先生お願いします。

### 【小野田委員】

先ほど住宅支援の方は少し端折ってしまいましたので、それについて発言させてください。能登には、瓦屋根で下見板張りの非常に美しい景観があることは皆の認めるところだと思います。一方で、地震に対する安全性について議論もあったりして、これをどう評価するかは、難しい問題です。

ですが、全面解体をして、新建材で全てをやり直すというのは、延々と中世から作ってきた資源を1回ゼロリセットすること。言い換えれば、交流人口などのフックになる地域のアドバンテージが失われてしまうことにもなりかねませんので、あくまで持っておられる所有者の皆さんのご判断ではありますが、全面解体を中心とするのではなくて、使えるものは徹底して使って、過去を活かしながら未来に向かうというような力強い提言が、もしかしたら必要かとも思っています。その時、そうは言うけども安全性が心配だし、改修するにもいくらかかるのかわからないというところがネックになっていると思います。それを目利きする専門家が必要なわけです。それについては、組織的なネットワークをやった方がいいですよっていうご助言を申し上げて、何人か金沢の優秀な人たちが中心となって能登建築人会議というプラットフォームを作ってくれていますので、そういった半公共的組織とうまく連携しつつ専門家の知見を組織的に導入して、評価と復興支援を行っていくことが重要です。そうすると、壊すしかないなと思っていた人も、安全で安価に残すことができるかもしれません。

そうすると今度は、ただどっちも金沢にもう子供のところに引っ越すから維持できないとか、もともと空き家だとか、管理主体の問題が起こってきます。そういう場合には、所有と使用を分ける、信託の仕組みを作れるようにしておくこと、それで信託を受けた主体が、それを活用して民泊に使いたいとか、そういう人たちに貸し出すことができる。景観を守りながら、お金が動いていく。家を持っている人も所有権はそのままに、リースしたお金のいくらかが入ってくるということで、固定資産税は賄えるとか。でもこれにはリスクもありますので、全部一律に動かそうとするとえらいことになる。そこで、いくつかのうまくやれそうなところを同定し、それに意識のある基礎自治体と連携しながら、パイロット的にやって広げ

ていくしかありません。例えば、かなりひどい被害を受けた造り酒屋さんなんかを中心とするエリアみたいなところに積極的に手を入れていくと、地域経済のリーダーの復興も支援出来る。

そうすると今度は、公平ではないのではという意見が出てきます。これについては、先ほど森山社長がおっしゃったようなコレクティブインパクトを評価するとか、前に申しあげたデータドリブンで、GISを活用しながら、科学的かつ視覚的に見ていくと、共有がしやすいという側面があります。現実化が怪しい結果の公平性をむやみに求めるのではなく、公正性や合理性などに配慮しながら、出来るところから着手してそれを広めていくという考え方もあるのではないかと。そのためには、地図と航海士、すなわち地域の資源的的確な布置と専門的能力を持った人たちのネットワーク化が重要と思っております。

### 【和田座長】

お二人ほど手が挙がっております。今村委員お願いします。

### 【今村委員】

先ほど太刀川さんがおっしゃっていた件を少し補足させていただくんですけど、基本的な教育インフラはあるんです。もう学校は再開しているし、本当に日本は素晴らしいことに一定の教育水準で教育を受けた方々が教員になってくださってるので、全ての学校が今動いていて、教育が行き届いてない、学校教育が行き届いてないところは基本的にはないという前提は一応確認して、皆さんご努力されているというか本当にやられていると。

ただ皆さんやっぱりお母さんたちがおっしゃっていたこと、パパたちが言っていたことは、受けさせたい教育がない。足りないという観点で、例えば、それはちっちゃなことも含めて、行っていた書道教室が行けなくなっちゃった。先生がいなくなっちゃった。ピアノ教室がなくなっちゃった。部活のチームが作れない。というようなところで、または大学入試を目指したいんだけど、その塾の先生がいなくなる。だから学校教育の基礎基本はある。義務教育も基本的なものはあるんだけど、自分が選択したいと思う教育資源が足りないんで、その多くは民間が提供されていたものなんじゃないかと思われま。

海士町なんかは教育魅力化、まさに能登高校でも学校の教育力、高校魅力化に取り組んでらっしゃるので、そういった事例はあるし、今、輪島高校の校長先生もどンドン子供たちに地域に出て、学校の授業で座ってるだけは教育じゃないっていう高校を作りたいってことをすごくおっしゃっていて、素晴らしいなと思っているんですけども、そういう中で、どうしたらそういうプラスアルファの魅力の部分に復興、まさに創造的復興にリソースを集め、外部の民間団体が提案したいと思える余白を石川県が持ち、そこに乗っかってくる人を増やしていけるかという、ここの部分を、特に奥能登にそれを持ち込むような人たちを、元々いた人に帰ってきてくださいって、これはもう生活を選ぶということなので、ピアノ教室の先生が戻れないのはもうしょうがないかもしれない。だけど、ここから乗っかきたい人たちがどンドン入れるような、何かそういう工夫というのは、どういうふうにしていくべきなのか。そこに何か、創造的復興の一つ重要なリーディングプロジェクトの中に位置づけた方がいい何かがあるように感じています。

昨日、経済同友会のイベントがあったんですけども、そこでも経済同友会の共助資本主義のリーダーをされている方々から大企業の方々に対して能登半島にふるさと納税でプロジェクトを持ち込みましょう。参加しましょうということ呼びかけてらっしゃいました。参加したいという方々、参加するように呼びかける方々がすごくいるという今の現在地をどう使って、もうこれは復興プランでやることなのか、もう今からプロジェクト立ち上げるべ

きなのがわかりませんが、魅力的なプロジェクトを持ち込む民間をどう巻き込んで行く、その仕掛けをどのように作っていくのかというところが重要なんじゃないかなと思います。全てを行政がやるのではない大前提というところが重要なかなと思います。

### 【和田座長】

大変建設的なご意見だったと思います。それでは安宅委員よろしく申し上げます。

### 【安宅委員】

先ほどの話と若干かぶりますけれども、予算、国側の話が云々と話しがあったんですけど、通常6,000億の石川県の予算が1兆1,000億、つまり約5,000億追加で組まれているっていうのは事実であって、相当の大盤振る舞いはされてると私は認識しています。

今後も毎年5,000億積まれることはないというだけの話で、この5,000億をどう活用するかを多分しっかり考えるのが、多分重大であるという認識です。

僕は国交省のi-Construction推進コンソーシアムの企画委員とかも長らくしており、他にもみち研の方々のお話も聞いていますけれども、例えば「道」は猛烈に高い。国道スペックの道を万が一引こうとなると、1キロで5、60億から場合によっては100億を越してしまうということで、どのぐらい何に突っ込むかを間違えると、あっという間に5,000億が干上がってしまうと思うんですね。

なので、生業の復活。本当おっしゃる通りめちゃくちゃ重要で、金沢文化のためにも、能登の港と田畑が壊れるっていうのは、もう早急にとにかく直さないと、金沢どころか能登も含む北陸全域に対する途方もない打撃になると思うんで、ここにちゃんとリソースを張るっていうのを、本当に決め、ケツを切って1年後には両方復活させるんだということを、今腹決めしないと途方もないことになると思います。ここどうやって爆速的に復旧するかをめちゃくちゃ重視した方がいいと思います。

もう一点は、これをやることにも直接繋がるんですけども、瓦礫が全く撤去されていないに近い状態ですから、これはある種の処分サイクルが全然回っていないからだと思います。3.11の後もずいぶん見ましたが、今ぐらいの時期に行くと何が起こったかという、途方もない数のトラックが切れ目なく来て、移動させるってことをずっとやってたんですけども、全く今回は見ませんでした。つまりその瓦礫の処分サイクルが一切回っていないという状況で、これはもし道が駄目なら波止場と船の活用とかも含めて、一気に回し始めないと何年経っても同じ風景の可能性があり、これはものすごく急いだ方がいいんじゃないかっていうのが、2点目です。

3点目は、僕が今回のと未来トークに行くというと、実はすごく多くの僕の友人たちに自分も行きたいとすごく言われました。というのは、みんなが能登で起きたことは、東京および、南海トラフで被災するとされる地域の未来だとみんな思ってるからなんですね。ですから、全部の被災地を綺麗にすることは僕は若干反対で、1ヘクタールか2ヘクタールでもいいんで、各町で被災地を残すということは実際はやった方がいい。遺跡として価値があると思います。

最後、先ほど町のインフラとかを見直した方がいい、まち作りを見直した方がいいと申し上げましたが、これ全部をやれなんてことは毛頭言ってるつもりはなく、壊れたところに関してはどうですか、グリッドフリー化を心がける。まちの組み直しを直すということであって、そうじゃないことについてはもう一切触らない方がいいと思います。金は一瞬で蒸発しますんで。ということでプライオリティをすごく明確にして、本当に正しいメリハリをつけることを強くお願いできたら嬉しいなと思います。

**【和田座長】**

先ほど時間の件を申し上げました。皆さん時間を守っていただいたおかげで、2巡して発言ができております。もし少しだけ時間が延びるのをお許しいただけるのであれば、せっかくなので2巡目のご意見をいただいてない方に、ご意見をいただければよいのではないかと思います。よろしいでしょうか。3巡目という意見もあるかもしれませんが、菅野先生ありますでしょうか。

**【菅野委員】**

本当に短くだけにしたいと思います。

創造的というのと、どうしても新しいものというイメージが出てくるんですが、それだけでなく被災者が戻ったときの持続的な地域のケアの体制が本当に肝だと思っています。これを実現しないと、人が戻れない土地になってしまうので、これは市町の話なんだとかいう話はやめていただいてですね、やはり県として主体的に取り組んでいく話なんだとしていただきたいと思います。はっきり言うと、市町の取り組みだけで戻せるキャパシティを超えていると思います。しっかりと県に中間支援機能を発揮していただきたいというふうに思います。

あとは、先ほどから言われているような民間と一緒に動く部分もたくさん出てきますので、それを支える意味でも2点目・3点目の人やお金のところは柔軟に運用できるようにして、民間、例えばNPOの人と一緒に連携してやっていくことを心がけていただければと思います。

**【和田座長】**

谷内江委員ございますか。

**【谷内江委員】**

誰かがやるということではなくて、誰が何をするかということ、明確に着地点を求めて見つけてしっかりやらなきゃいけないというのがあります。それからのと未来トークでも感じましたけども、発言力のある人の発言が集まる場所もありますし、それも非常に重要な意見が集まる機会だと思います。一方で、サイレントマジョリティの声を代弁できるような想像力を持ちながら、いろんな階層の方々の満足という言葉では多分表現できないんですけども、考える必要があると感じました。

**【和田座長】**

私も二言だけ申します。一つは、あるべき姿みたいなところを少しわかりやすい絵とか、文章が、タイムラインに沿った形であると尚更わかりやすいのではないかと思います。

二つ目は、医療に関しては、どうしても高齢社会に目が行くと思います。さらに、介護の一体化であるとか、あるいは子供への視点など、少し複合的な見方もあるのではないかと感じました。

**【和田座長】**

さて、全体を通じていかがでしょうか。よろしいでしょうか。

本日もたくさんのご意見をいただきまして本当にありがとうございます。ここまでも事務局にはこれまでの意見を大変取り入れて、まとめていただきました。感謝申し上げます。本日の建設的なご意見がたくさんございましたので、引き続きよろしくお願ひしたいと思いま

す。それでは進行を事務局に戻したいと思います。

#### 4. 閉会

##### 【土岐能登半島地震復旧・復興推進部長】

和田座長どうもありがとうございました。それでは最後に、知事からご発言をお願いいたします。

##### 【馳知事】

どうも改めてありがとうございます。私、今日朝からすごくちょっと気分が悪かったんですよ。財政審の記事を読んでですね、せつかく前向きに頑張ろうと思っているときに、それは財政審の役割は十分私も理解しておりますが、やっぱり財政上の課題とか、集約化の必要性なんてものは、それは言われなくてもわかってるよと、つい言い返したくなる部分と、さはさりながら、これまでも4次にわたる予備費の活用とか特段の配慮をいただいているということの感謝とともに、公的資金が投入される以上は、多くの国民がそりゃそうだなと納得してもらえるプランを作っていく必要があるなど、二面性を持って今日朝からずっと胸騒ぎをしていたんですが、改めて今日、皆さんからのご指摘もたくさんいただいて勇気づけられた思いであります。これ1点目であります。

それと、今村委員がやっていただいた「のと未来トーク」の報告を、参加をした副知事からも聞きました。非常に印象的だったのは、高校生、女性が多く参加をし、また子連れのお母さん方のご意見に非常に心動かされたという報告をいただいて、今後の最終取りまとめに向けても、こうしたなかなかこういう場に集約しきれない、いわゆる社会的弱者であるけれども、地域にとって核となる住まいをする方々の本音の声をやっぱり拾い上げた上で、政策として打ち込んでいく必要があると、こういう認識を持っていますので、今回の地域住民の声を聞く場っていうのも、この後何度もしますが、私は復興プランを作った後もですね、年に1、2回はこれをやり続けたいなと思っていますところであります。

それから、もう一つ、地元の国立大学として金沢大学の能登里山里海未来創造センターには大変期待しております。加えて、この資料を拝見すると、単位の付与も検討いただいているのはこれは大きな意味があってですね、この石川県は、人口当たりの大学の数が全国第1位なんです。ところがそこに通っている大学生の6割が県外からでございます。これは今後の、高橋さんが提唱していただいた関係人口となる核になる人材であり、またこの学生の皆さんが大学コンソーシアム石川を通じて、金沢大学だけじゃなくて、県内の高等教育機関の若い力と研究者である教員が能登に入っただけ。それも先頭切って金沢大学が単位化をするという意思決定をいただいていることに大変力強く私は思っています。改めて、前回は申し上げたように、能登には元々ある里山里海という世界農業遺産のブランドや、祭りなどの日本遺産というブランド、自然環境、また、かつては和辻哲郎を始め、その昔は万葉集という、そういう風土的な特徴を持っていることを考えると、いかにこの現代風にブラッシュアップしていろんなお祭りやイベント等を仕掛けて、文化的価値観を高めていっていかうことも、これは今後の飯の種にしていく一つの本音だと私は思っています。やっぱりここにいたいとか、関わりたい、住みたいと思えるようなプランを提案していくということが知事としての私に与えられた責務だなというふうに思っています。まずこのサテライトキャンパス構想については、昨年からもお願いしておりましたが、これは二人三脚でお願いしたいと思います。

最後になりますが、県庁だけが頑張ればいいっていうもんじゃないと私は思っていて、産官学ですね、石川復興プロジェクトと、さっきどなたかがおっしゃったけど、能登が沈没したら石川県全体が沈没するという、私はそういう危機感を持っていて、この石川県の産官学の復興プロジェクト。これがやっぱりぜひ必要ではないかなと思っていますので、今これは県が主体で当然、行政としてさせていただいておりますが、ここにアカデミズムと、あとは金融も含めた産業界の皆さんと、取り組んでいく絵も書いて、資金も出し合って復興プランに更なるですね、骨太な復興プランにしていきたいなというふうに考えておりますので、その際にはまた高等教育機関にもお声がけいたしますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

それから、もう一つ言うべきなのは、今国会でなんと国土交通省が二地域居住の法案を出してる。ここに実は総務省が関わっているのかいないのか。総務省がなぜ関わっていないんですかこれ。ものの考え方ですごい大事なことなんです。国交省が関わるってことは、これは国土政策でしょ。私はそれでいい、それは一つの理屈なんだけど、高橋委員がさっきおっしゃったような住民登録の問題一つにしても、これは自治の問題でありますから、なんで総務省がここに全面的に関わってこないのかという問題意識を持って、法案審査をぜひしていただきたいと思ひます。その上で、そんなことここで文句言ってるんじゃないくて、二地域居住は能登にとっては、「1 やむを得ない、2 チャンス、そして、3 持続可能性」。この理念を持って、私はぜひこの法案が出来上がったら、総務省の地方自治のプロの皆さんにも介入していただけていかないと、税の問題が今度次に絡んできますから。ここはまさしく国にお願ひをしなければいけない課題ではありますが、今回能登の離れざるを得なかった若い方々の話を聞いてると、残念ながら仕事の問題や子供の教育の問題で、離れざるを得ないけれども、今現在だって、二地域居住なんです。これをむしろ政府としても、この法案が出てくるのであるならば、国土政策にさらに踏み込んだ地方自治の問題として取り組んでいただけたらなというのが私の思いでありましてですね、このところをやっぱりちょっと皆さんにも、これは国土政策なんだけれども地方自治の問題なんだと。こういうふうに考えて、二地域居住を我々せざるを得なくなった、被災地から 100 キロ、150 キロ離れて、2 次避難者が 7,000 人近くいるっていうのは、これ、今回初めてなんです。このことを踏まえて総務省とも協議をしながら、復興プランに向けての一つの大きな柱として、私は考えていきたいなというふうに思っているということもお伝えをして、皆さんに感謝を申し上げたいと思ひます。以上です。どうもありがとうございました。

#### **【土岐能登半島地震復旧・復興推進部長】**

ありがとうございました。以上をもちまして第 2 回石川県能登半島地震復旧・復興アドバイザリーボード会議を終了いたします。第 3 回の会議につきましては改めてご案内させていただきますと思ひます。本日はお忙しい中ご出席賜りまして誠にありがとうございました。